

1. 趣旨

バス会社は、輸送人員の減少によって収入が減少し、一方で、人件費等のコストカットも限界に近く、バス会社の経営環境は一層厳しい状況。このような中で、バスネットワークを存続、再生するために、バスを産業として捉え、必要な環境整備、企業としての経営のあり方を検討。

2. 課題と今後の方向性

(1) 産業としての位置づけ

- ・バス会社が合理的な経営判断に基づき事業運営ができるような環境整備が必要。
- ・選択と集中など、事業者自身の意識改革も必要。
- ・東京、大阪、名古屋の大都市部は自立運営が原則。
- ・地方部は、利益確保できる路線は自立運営、それ以外の路線は国庫補助や自治体の運行委託的な助成による路線維持。これが難しい場合は撤退や代替交通手段への転換。

(2) 経営手法の改善

- ・利用者にわかりやすいダイヤ・運賃
- ・携帯電話や地デジ等を通じた運行情報提供
- ・利用者ニーズの把握のための十分なマーケティング
- ・ニーズに応じた系統・ダイヤの定期的な見直し
- ・路線別収支の把握等きめ細かな経営管理、経営の近代化

(3) 経営を取り巻く環境の改善

- ・運転者の待遇改善に向けた環境整備
- ・フルフラット車両の開発
- ・低燃費車への買換促進やデジタコ導入等による燃費向上
- ・運賃制度の弾力化・手続きの簡素化
- ・バス利用促進に向けた住民への働きかけと住民の意識向上
- ・バスレーン・PTPS等走行環境の改善、BRTの普及促進

(4) 国の行政運営の改善

- ・地方生活交道路線の支援のあり方の検討
- ・赤字路線からの撤退手続きの簡素化
- ・地域公共交通会議等地域の協議会の活用
- ・自転車マナーの啓蒙、バス停の環境整備

(5) 自治体との関係構築

- ・首長から担当者に至るまで、自治体との良好な関係の構築
- ・赤字路線に関する事業者の情報開示、それに基づく検討
- ・路線バスとの競合の回避、安定的な運行委託等、コミュニティバスの適正なあり方を確保するための方策の検討
- ・公営事業者の情報公開と民間並みのコスト削減

(6) 高速バス・貸切バスの収益改善

- ・ツアーバスとの競争条件の平等化を図るための高速バスの規制緩和
- ・高速バスのアライアンスや全国統一的な検索・予約システムの構築
- ・ツアーバスの事業運営の適正化と旅行者へも適確な措置
- ・貸切バスの運賃の適正收受対策

(7) 持続可能な産業としての自立

- ・内部補填構造の見直し
- ・路線バス事業の安定的な収益(補助金含む)の確保
- ・高速バス・貸切事業の収益の回復、向上
- ・バスに関連する事業による会社の収益向上

※平成21年度において、「バス産業将来ビジョン策定調査」でさらに掘り下げて検討